平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	65,708 人
	２２年国調	67,975 人
	増減率	-3.3 %
面積		180.29 k㎡
人口密度		364 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	65,687 人	64,936 人
30. 1. 1	66,223 人	65,534 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,440	1,696
	4.5	5.2
第２次	11,696	11,726
	36.1	36.2
第３次	19,221	18,981
	59.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2091	地方交付税種地	1－3
群馬県	藤岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,131,631	35.0	8,798,603	59.7
地方譲与税	237,896	0.9	237,896	1.6
利子割交付金	12,849	0.0	12,849	0.1
配当割交付金	27,877	0.1	27,877	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,215	0.1	23,215	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,249,233	4.8	1,249,233	8.5
ゴルフ場利用税交付金	86,242	0.3	86,242	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	75,409	0.3	75,409	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	50,155	0.2	50,155	0.3
地方交付税	4,824,899	18.5	4,104,783	27.9
内訳 普通交付税	4,104,783	15.7	4,104,783	27.9
特別交付税	720,116	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,719,406	60.3	14,666,262	99.6
交通安全対策特別交付金	8,384	0.0	8,384	0.1
分担金・負担金	159,280	0.6	－	－
使用料	172,662	0.7	19,852	0.1
手数料	173,704	0.7	－	－
国庫支出金	3,553,011	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,039,962	7.8	－	－
財産収入	121,035	0.5	32,917	0.2
寄附金	29,788	0.1	－	－
繰入金	540,650	2.1	－	－
繰越金	437,276	1.7	－	－
諸収入	618,572	2.4	71	0.0
地方債	2,490,349	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	923,549	3.5	－	－
歳入合計	26,064,079	100.0	14,727,486	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,794,722	96.3	183,112
法定普通税	8,794,722	96.3	183,112
市町村民税	4,011,305	43.9	183,112
内訳 個人均等割	118,309	1.3	－
所得割	2,933,819	32.1	－
法人均等割	253,959	2.8	42,566
法人税割	705,218	7.7	140,546
固定資産税	4,159,853	45.6	－
うち純固定資産税	4,143,235	45.4	－
軽自動車税	202,731	2.2	－
市町村たばこ税	420,833	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	336,909	3.7	－
法定目的税	336,909	3.7	－
内訳 入湯税	3,881	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	333,028	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,131,631	100.0	183,112

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,064,079	26,602,362
歳出総額	25,258,305	25,765,086
歳入歳出差引	805,774	837,276
翌年度に繰越すべき財源	27,411	115,274
実質収支	778,363	722,002
単年度収支	56,361	103,986
積立金	178	210
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	-343,461	-295,804

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	396	1,187,208	2,998
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	47,894	3,421
教育公務員	8	29,656	3,707
臨時職員	－	－	－
合計	404	1,216,864	3,012
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,780
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	28.12.09	6,410
議会議長	1	19.04.30	4,410
議会副議長	1	19.04.30	3,890
議会議員	18	19.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,524,357	14.0	3,318,359	3,192,570	20.4
うち職員給	2,154,675	8.5	1,994,106	－	－
扶助費	5,802,708	23.0	1,955,298	1,954,938	12.5
公債費	2,980,386	11.8	2,965,475	2,965,475	18.9
内訳 元利償還金 元金	2,872,780	11.4	2,858,977	2,858,977	18.3
利子	107,407	0.4	106,299	106,299	0.7
一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	12,307,451	48.7	8,239,132	8,112,983	51.8
物件費	3,119,328	12.3	2,501,020	2,449,940	15.7
維持補修費	212,231	0.8	180,339	180,271	1.2
補助費等	2,720,038	10.8	2,498,992	2,183,285	13.9
うち一部事務組合負担金	1,107,293	4.4	1,107,293	1,044,195	6.7
繰出金	2,892,902	11.5	2,462,714	2,257,801	14.4
積立金	77,229	0.3	76,948	－	－
投資・出資金・貸付金	230,050	0.9	11	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,699,076	14.6	1,123,215	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	186,786	0.7	186,786	15,184,280 千円	
内訳 普通建設事業費	3,687,283	14.6	1,120,802	経常収支比率	
うち補助	1,729,192	6.8	185,086	97.0 % （103.1 %）	
うち単独	1,827,578	7.2	920,103	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	11,793	0.0	2,413	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,258,305	100.0	17,082,371	17,888,145 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	224,443	0.9	－	224,443
総務費	2,468,550	9.8	113,770	2,275,611
民生費	8,900,929	35.2	106,630	4,551,698
衛生費	2,518,380	10.0	309,288	2,069,205
労働費	12,656	0.1	－	3,462
農林水産業費	680,671	2.7	443,340	334,414
商工費	400,190	1.6	11,462	274,651
土木費	2,424,105	9.6	1,476,334	1,472,623
消防費	1,164,938	4.6	247,685	930,403
教育費	3,471,264	13.7	978,774	1,977,973
災害復旧費	11,793	0.0	－	2,413
公債費	2,980,386	11.8	－	2,965,475
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,258,305	100.0	3,687,283	17,082,371

繰出金	合計	3,677,867	会計の状況 実質収支	61,763
病院		703,019	国民健康保険 再差引収支	-61,208
下水道		469,792	加入世帯数（世帯）	9,653
上水道		81,946	被保険者数（人）	15,966
簡易水道		49,018	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険		571,630	国庫支出金	－
その他		1,802,462	保険給付費	322

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,114,321	7,867,894
基準財政需要額	12,026,904	12,000,007
標準税収入額等	10,334,377	10,016,105
標準財政規模	15,362,709	15,384,364
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	5.1	4.7
公債費負担比率（％）	16.6	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.3
将来負担比率（％）	9.4	18.3
積立金現在高 財調	2,932,380	3,032,202
減債	522,370	522,318
特定目的	1,854,725	1,785,873
地方債現在高	21,647,452	22,029,883
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,845	47,652
保証・補償	－	－
その他	1,712,150	2,265,686
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	951,878	951,847

徴収率（％）				
合計	99.1	97.1	99.1	97.0
市町村民税	99.2	97.5	99.3	97.4
純固定資産税	99.0	96.6	98.9	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）